

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年2月17日
【事業年度】	第29期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループ 安藤 省一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループ 安藤 省一郎
【縦覧に供する場所】	ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高 (千円)	-	-	7,355,428	6,868,117	8,487,111
経常利益 (千円)	-	-	355,178	602,478	1,028,770
当期純利益 (千円)	-	-	68,967	320,907	710,225
純資産額 (千円)	-	-	1,810,393	2,121,520	3,940,850
総資産額 (千円)	-	-	7,262,239	8,078,072	11,020,081
1株当たり純資産額 (円)	-	-	4,348.77	509.67	810.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	165.67	77.09	169.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	157.59
自己資本比率 (%)	-	-	24.9	26.3	35.8
自己資本利益率 (%)	-	-	3.9	16.3	23.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	569,621	78,905	1,571,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	402,911	1,312,530	644,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	271,728	979,966	999,946
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,574,024	1,338,971	3,314,102
従業員数 (人)	-	-	260	251	244
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(37)	(30)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

3. 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は、期末就業人員数であります。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の該当の連結会計年度における平均雇用人員であります。

7. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しております。

8. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高 (千円)	4,777,519	4,208,687	5,623,707	4,913,467	6,217,941
経常利益 (千円)	338,560	43,245	94,214	3,771	135,968
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	110,012	33,688	162,679	2,094	51,380
資本金 (千円)	255,330	255,330	255,330	255,330	671,830
発行済株式総数 (株)	416,300	416,300	416,300	4,163,000	4,863,000
純資産額 (千円)	1,492,718	1,448,810	1,274,616	1,268,267	2,347,503
総資産額 (千円)	5,199,039	5,560,486	6,287,299	6,937,952	9,114,181
1株当たり純資産額 (円)	3,585.68	3,480.21	3,061.77	304.68	482.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	264.26	80.92	390.77	0.50	12.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	11.40
自己資本比率 (%)	28.7	26.1	20.3	18.3	25.8
自己資本利益率 (%)	7.6	-	-	0.2	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	186.8
配当性向 (%)	9.5	-	-	500.0	20.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	136 (19)	145 (26)	168 (31)	162 (27)	165 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第27期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

3. 潜在株式数は、第22期に新株引受権付社債(40,000株相当)を発行しておりますが、平成14年4月25日までに行使請求がなく失権いたしました。その後、平成14年9月17日の臨時株主総会にて、40,000株の新株予約権の発行が承認されております。

なお、第25期から第28期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」欄の記載につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第25期から第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は、期末就業人員数であります。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の該当の事業年度における平均雇用人員であります。

7. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。

2【沿革】

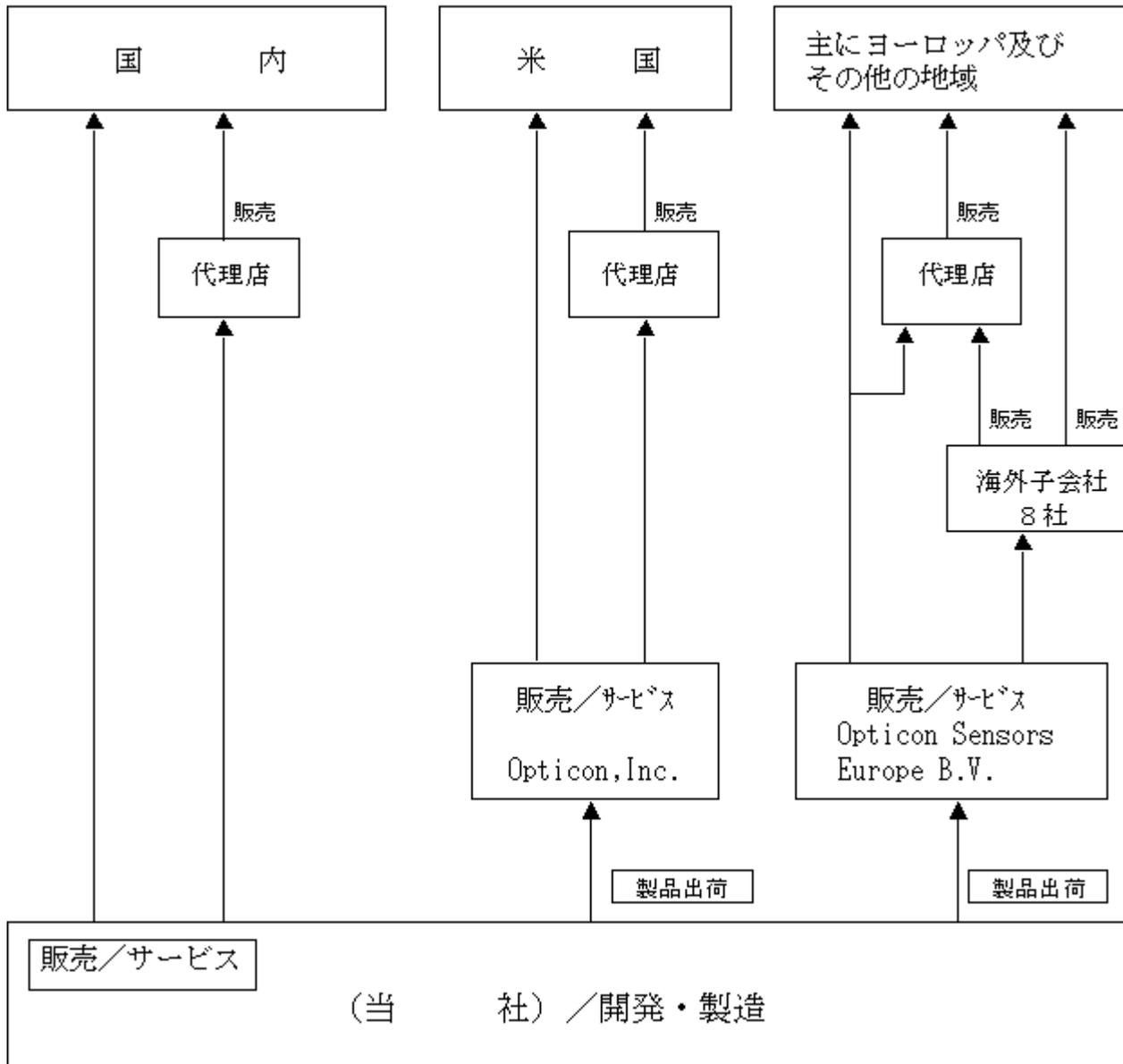
年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区浜松町に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc. (現連結子会社)を設立。
昭和60年 2月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ(TS-1000シリーズ)を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B.V. (現連結子会社)の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニューサウスウェールズ州(シドニー市郊外)にOption Sensors Pty.Ltd. (現連結子会社)を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト(北海道芦別市)及びオプトジャパン(株)(埼玉県蕨市)の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty.Ltd.の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル(PHL-1600)を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ(NFT-7175)を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得(JQA-2108)
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ(OPL-6735)を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)(現(株)国際電気エンジニアリング)で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty.Ltd.の株式をOpticon Sensors Europe B.V.へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール(VLM-4100)を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ(OPL-9736)を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

(注) 当社株式は、日本証券業協会への登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(得 意 先)



- (注) 1. 平成17年1月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。
2. 当連結会計年度において新たにスペイン法人 Opticon Sensores S.L. を設立しております。
3. 子会社株式会社テスコは、平成16年11月11日付で清算が完了しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Opticon, Inc.	米国 ニューヨーク州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0	米国において当社グループ製品を販売している。 役員の兼任有
Opticon Sensors Europe B.V.	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	欧州地域及びアジア地域等、日本と米国以外の地域における当社グループ製品の販売を統轄している。 役員の兼任有
Opticon Sensoren GmbH	ドイツ マインハウゼン 市	ユーロ 25,565	自動認識装置の 販売	(100.0)	ドイツにおいて当社グループ製品を販売している。 役員の兼任有
Opticon Sensors Pty.Ltd.	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ 州	ユーロ 597,959	自動認識装置の 販売	(100.0)	オーストラリアにおいて当社グループ製品を販売している。 役員の兼任有
その他9社	-	-	-	-	-

(注) 1. Opticon, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon, Inc.
売上高	1,098,604千円
経常利益	136,386
当期純利益	147,510
純資産額	585,739
総資産額	844,807

- Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.及びOpticon Sensors Pty.Ltd.は特定子会社に該当しております。
- 議決権の所有割合の()は、間接所有割合です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数	244人(16)
------	----------

- (注) 1. 当社及び連結子会社の事業は、自動認識装置の製造・販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、従業員数は製品区分別に把握していません。そのため製品区分別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165(13)	40.4	4.5	5,310,139

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(パートタイマー、派遣社員、季節工の基準外賃金は含んでおりません。)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度おけるわが国経済は、輸出や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど明るい兆しがみえてきたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も回復基調が見受けられるものの旺盛さに欠けるなど、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。

当社のメイン商品であるレーザモジュールエンジン（主として「VLM-4000シリーズ」）が日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、出荷台数も堅調に推移し売上高に貢献いたしました。

また、「VLM-4000シリーズ」を使用したスキャナ、データコレクタ、ターミナル等の製品アイテムが大幅に拡大したことも売上増の要因でございます。特に当社の特徴製品であるデータコレクタが、日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、営業成績に貢献したものであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は84億87百万円と前連結会計年度に比べ23.6%の増加となりました。一方利益面につきましても、14.0%の営業利益率を確保できたことにより、経常利益が10億28百万円と前連結会計年度に比べ70.8%の増益となりました。

最終的に当期純利益は7億10百万円と前連結会計年度に比べて121.3%の増益となり、売上高・経常利益・当期純利益ともに過去最高を達成することができました。

なお、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度における地域別の販売セグメントにおいては、当社として従来より力を入れております、海外マーケットへの展開・販売において成果を発揮することができました。

米国においては、強力な競合他社が存在するものの、48百万円（前年同期比4.7%増）の売上高増加となりました。

欧州では、オランダ子会社を拠点に主要先進国に販売展開を行った結果、5億66百万円（前年同期比23.4%増）の売上高増加となり、世界の各拠点で好業績を達成することができました。

また、日本国内においても、物流業界等からの受注増加により、9億64百万円（前年同期比29.6%増）の売上高増加になり、堅調に推移した次第であります。

製品別販売実績を示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度よりスタートしております第4次研究開発活動により、需要増の予測される製品を中心に開発体制の強化維持をまいりました。当連結会計年度においては、バーコードリーダにおける主力エンジンともいえるモジュール製品が6億51百万円の売上高増加（44.9%増）と顕著な伸びを得ることができました。また、モバイル端末（無線通信技術）に対応した開発、画像処理（2次元シンボル等）技術の開発、光技術を転用したセンサーの開発も継続しており、これに係る他製品の売上につきましても堅調に推移した次第であります。

この結果、当連結会計年度におけるバーコードリーダの製品別区分の売上状況では、スキャナ製品の売上額は5億40百万円の増加（前年比14.8%増）、ターミナル製品の売上額が4億26百万円の増加（前年比24.3%増）となり当連結会計年度の業績に貢献することができました。

なお、当連結会計年度の米ドルに対する平均円レートは109.06円（前連結会計年度に比べ10.01円の円高）、ユーロに対する円平均レートは132.47円（同2.68円の円安）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億75百万円増加し、33億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、15億71百万円（前年同期は78百万円の資金の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上10億99百万円及び売上債権の増加額が3億81百万円となる一方、仕入債務の増加額が10億43百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億44百万円（前年同期比50.9%減）となりました。これは主に本社ビルの改修工事による1億41百万円、金型設備購入の2億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、9億99百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは主として株式の時価発行増資による収入10億11百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	3,982,539	103.4
ターミナル	2,298,789	136.7
モジュールその他	2,459,014	172.3
合計	8,740,342	125.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	4,199,495	114.8
ターミナル	2,184,462	124.3
モジュールその他	2,103,154	144.9
合計	8,487,111	123.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

a．日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、大手2社を中心に確実に実績をあげておりますが、今後はこれを強化して、大手OEM供給先数をさらに増やし、事業基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。また、代理店政策としては、当社製品に対する認知と理解がさらに深まるよう、プロモーション活動と支援の強化を実施していきたいと考えております。

b．海外における事業展開

欧州市場においては、ほぼ直近の2期会計期間、当社が他社に先駆けて事業を展開しているデータコレクタを中心に拡大基調で推移しており、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。

とくに需要増の期待されるアジア・中国市場については、戦略を睨みながら注力していきたいと考えております。

米国市場に対しては、米国市場に対応した新製品の投入を計画しており、第30期中には米国における事業拡大のための基盤形成への足がかりを確立させたいと考えております。

c．開発戦略

当社グループは、第三次開発計画で製品化した「VLM-4000シリーズ」を中心とするレーザモジュールエンジンと同エンジンを搭載した製品群で高い評価を得てまいりました。今後は第四次開発計画として、同シリーズの後継機「New-X1」を市場投入し、さらに「New-X1」の製品展開に注力していく方針です。

また、第四次開発計画では、次世代CMOSモジュールエンジン「New-X2」の市場投入も計画しており、1次元、2次元リーダともにシェアを拡大させていきたいと考えております。

d．生産体制

現在、当グループでは、自社工場の芦別工場で多品種少量生産、一貫外注会社で大量生産を行っております。

今後はリスクを考慮し、新たに一貫外注会社を依頼するべく準備をすすめてまいります。

e．管理体制

従来より実施しております「業務フロー」の充実を図り、さらに事業の効率化をすすめて参ります。

また、平成16年11月17日に日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に上場をいたしました。これを契機に人材の確保、特に優秀な新卒者を採用していく体制の構築をすすめてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

1. 事業内容に関するリスクについて

(1) 研究開発に関するリスクについて

自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコードリーダ、2次元シンボル、RFID、ICタグ等、新たな技術の実用化が進んできております。最近、2次元シンボルやRFID、ICタグ等、急速な技術革新が起こっているような報道が多いとも思われますが、今のところ、1次元バーコードのレーザ型読取方式が世界の主流になっており、現在それにとって代わる技術が出現しておらず、当社は基本的に各分野とも緩やかに伸びていくのではないかと考えております。

当社におきましては、1次元バーコードリーダのNewレーザモジュールエンジンの開発を進め、国内、米国及び欧州市場の「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略としながら、New 2次元シンボル、RFID等の開発も併せて実施しております。

しかしながら、1次元バーコードのレーザ型読取方式に代わるような新技術が誕生し、業界が激変した場合、また、当社が必要動向や新しい技術に適切な対応ができなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

1次元バーコードリーダについて

1次元バーコードリーダを読取方式により分類しますと、ペン方式、CCD方式、レーザ方式に分類されますが、ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。

当社の業界シェアの見方は、方向性として、日本ではレーザ方式の販売比率が更に伸びていくと考えており、米国や欧州、その他の地域では、レーザ方式のシェアは約80%と見ております。

当社は、そのような状況の中で、従来のレーザモジュールやNewレーザをコアとした1次元バーコードリーダの開発体制、並びにNew 2次元シンボル及びRFID等の開発体制ができておられると考えておりますので、今後も多様な製品の構成とコスト競争力に基づく優位性を維持できるのではないかと考えております。

しかしながら、当社が新しい技術開発をできなかった場合、あるいは、他社においてレーザ方式以外で1次元バーコードリーダが読めるような技術開発がされた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

レーザモジュールにおける競合及び価格競争等について

1次元バーコードリーダの世界マーケットで、平成16年5月現在、レーザモジュールの開発は、当社も含め世界では数社しか技術開発をしていないと考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社のような企業にとりまして、競争力維持のために非常に重要です。

当社は、必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持しております。また、知的財産グループを設置し、知的財産権の強化を図っております。

しかし、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社が保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者間との合併又は買収の結果、従来当社の事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社が保有する知的財産権が競走上の優位性をもたらさない、又はその知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営陣及び経営資源の集中を妨げることになる場合
- e) 第三者による侵害が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止め等の損害が発生する場合

(2) 製造技術に関するリスクについて

製造委託について

当社は、自社工場である芦別工場でペン方式及びC C D方式によるスキャナを中心とした少量多品種品の生産を行い、株式会社国際電気エンジニアリングへレーザーモジュール、レーザースキャナ、レーザーターミナル等の大量生産品を外注しております。

当連結会計年度では、株式会社国際電気エンジニアリングへの製造委託の生産比率が78.6%（前連結会計年度は76.4%）と高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。

しかし、当社と株式会社国際電気エンジニアリングとの良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

部品等の調達について

当社は一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関しては、自社で第三者から調達をしておりますが、一般に長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。

このため、市場の需給関係等によっては、当社の部品調達に影響を及ぼし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。

このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 販売に関するリスクについて

海外での高い販売比率について

当社グループはグローバルな事業展開をしており、当連結会計年度における連結売上高のうち50.3%（前連結会計年度においては52.6%）は海外における売上高です。

当社グループは、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデンの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場のニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。その一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち半数以上を占めております。

今後、OEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 経営成績に影響を与える事項について

(1) 為替変動について

当社は、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っています。このため、海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損益が発生します。

為替差損益は、前連結会計年度、為替差損として30,930千円発生し、当連結会計年度、為替差益として36,875千円発生しております。

当社グループは、従来から為替予約を実施しておりません。このため、今後も為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動について

当社は、運転資金、設備資金を有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	4,140,339	4,175,391
総資産額 (千円)	8,078,072	11,020,081
有利子負債依存度 (%)	51.3	37.9
支払利息 (千円)	60,141	59,775

(3) 減損会計について

当社の保有する固定資産は、全体では路線価等による評価額が簿価を上回っておりますが、個別には評価額が簿価を下回り減損処理の検討対象となる物件も有しております。

従いまして、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 役員との取引について

該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は第3次開発計画の最終年度にあり、各カテゴリーの新製品開発を強力に推進した結果、ラインナップの拡充と充実化を図ることができました。また、第4次開発計画の重要期とも位置付けており、次世代型製品を中心とした各種製品の平成17年11月期中の上市に目処を立てることが出来ました。

レーザーハンディスキャナのカテゴリーでは「OPL-6845」、「OPL-5850」の2機種を上市いたしました。さらに『ペンからCCDへ、CCDからレーザーへ、レーザーからワイヤレスへ』をハンディスキャナの開発コンセプトとし、無線I/F搭載の「OPL-7724」、「OPL-7734」、「OPD-7124」の3機種の開発を推進しています。また2次元対応ハンディスキャナとしては、「OPD-7335」の後継機として、各種性能・機能を改良した「OPD-7435」を上市しました。

オムニスキャナのカテゴリーでは「OPM-1736B」の後継機となる「OPM-2000」の開発を推進し、平成17年11月期中の上市に目処を立てております。「OPM-2000」は「OPM-1736B」より性能・機能が向上したものとなっており、当社における次世代型オムニスキャナに位置付けております。

フィクスマウントのカテゴリーでは、2次元対応の「NFD-1267」の機能拡張版として、携帯電話のLCD画面に対応した「NFD-1210」を上市し、大手自販機メーカーでの採用を実現いたしました。

データコレクタ、及びハンディターミナルのカテゴリーでは、「OPL-9700シリーズ」を基幹製品とする国内外の大口案件が増えた結果、「DCL-2715」、「OPL-9703」、「OPL-9723-R」の3製品で受注獲得を実現いたしました。

また第4次開発計画の最重要テーマとなる「VLM-4100」の後継機「NEW-X1」、及び次世代型2次元モジュール「NEW-X2」の2テーマについても強力な開発推進を実施し、平成17年11月期中の上市に目処を立てることが出来ました。

さらに製品開発のほか、基礎研究開発も実施しており、電気通信大学との「超解像を利用したバーコード読み取り性能の向上に関する研究」、東京大学 生産技術研究所との「MEMS生産技術に関する研究」の2テーマが着手、あるいは継続中となっております。これらの基礎研究開発テーマは第5次開発計画の足がかりになるものと期待しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 概要

当社グループは主としてバーコードリーダ、及びその他の周辺機器等の開発、製造・販売ならびにサービス等の活動を展開しております。当社の製品セグメントはスキャナ、ターミナル、モジュールその他で構成されております。地域別では日本、米国、欧州、およびその他地域で製品を提供しております。

当社の事業はグローバルで展開されており、財政状態および経営成績は日本のみならず世界各地の経済と政治情勢、および当社の事業分野に対する需要と競争の影響を受けております。日本と米国の景気は平成15年度後半以降回復の兆しが多少見受けられましたが、対ドルでの円高が続いており、イラク戦争の余波や中東情勢不安等が世界情勢の安定に影響を与えているため、事業環境の見通しは引き続き不透明であります。当連結会計年度おけるわが国経済は、輸出や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど明るい兆しがみえてきたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も回復基調が見受けられるものの旺盛さに欠けるなど、日本経済が本格的に回復するまでにはまだ時間がかかると考えております。

当社は、製品の提供によるお客様の新たな価値の創出を目指し、設備投資と研究開発費を投じて、引き続き技術力を高めてまいります。また、製造コストの削減、および事業構造の変革等を通じた全体のコスト削減によって、業務効率は着実に高まっております。さらに財務資源の活用に関しても効率の拡大を目指しております。

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べ23.6%増加し、84億87百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ60.9%増加し、売上高営業利益率は14.0%となりました。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確実であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報、およびその他外部機関から入手可能な情報に基づいておこなわれます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(3) 財政状態について

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は84億66百万円（前連結会計年度末は56億44百万円）となり28億22百万円増加しました。時価発行増資等により現預金が増加（20億24百万円）したこと、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（4億10百万円）、たな卸資産の増加（2億55百万円）が主なものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は25億53百万円（前連結会計年度末は24億34百万円）となり、1億19百万円増加しました。その主な要因は、本社の改修費用による構築物の増加によるもの、生産設備用金型の購入によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は44億62百万円（前連結会計年度末は38億43百万円）となり6億19百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加（10億98百万円）が主なもので、売上増に伴う仕入れの増加が大きなものです。また短期借入金及び1年以内返済予定の借入金は4億65百万円減少しております。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億16百万円（前連結会計年度末は21億13百万円）となり、5億3百万円増加しました。その主なものは当連結会計年度において発行した社債5億円であります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は39億40百万円（前連結会計年度末は21億21百万円）となり18億19百万円増加しました。その主な要因は平成16年11月17日に日本証券業協会へ店頭登録（現ジャスダック証券取引所上場）の際、時価発行増資を行い10億36百万円を調達したこと、利益剰余金が6億99百万円増加したことによります。

(4) 経営成績について

売上高

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べ23.6%（16億18百万円）増加し、84億87百万円となり、過去最高となりました。

主にレーザモジュール関係の製品売上高が増加しました。連結売上高に占めるモジュールその他の売上構成比は24.8%となり、前連結会計年度に比べ3.7ポイント上昇しました。製品別の状況ではスキヤナの売上高が前連結会計年度に比べ14.8%増加、ターミナルの売上高が同24.3%増加、モジュールその他の売上高の増加は44.9%となっております。

なお、為替レートの影響に関しては、対ユーロでの円安が当連結会計年度の売上高の増加に寄与しました。当連結会計年度は前連結会計年度に比べて対ドルで円高となり、米ドルの売上は伸びたものの円建てによる売上高は4.7%の増加となっております。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ29.6%（9億39百万円）増加し、41億10百万円となりました。売上高の増加が主な要因であります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ18.4%（6億79百万円）増加し、43億76百万円になりました。売上総利益率については、前連結会計年度に比べ2.2ポイント減少し、51.6%となりました。これは特需等の大口案件の受注により、その分における販売単価の低下と製品の高付加価値が要因となり、売上原価率が増加したものです。

販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は前連結会計年度に比べ7.8%（2億31百万円）増加し31億92百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発費は前連結会計年度に比べ5.3%（48百万円）増加し9億65百万円となりました。

営業外損益

受取利息および配当金は前連結会計年度に比べ5百万円増加し8百万円となりました。

差益損為替につきましては、前連結会計年度では差損が30百万円発生しましたが、当連結会計年度においては対ユーロで円安であったことにより36百万円の差益となりました。当社は為替リスクの影響に対処するための為替先物予約をおこなっておりません。

支払利息は前連結会計年度にほぼ同額で、59百万円となりました。

その他、社債発行費償却が36百万円、平成16年11月17日に日本証券業協会へ店頭登録（現ジャスダック証券取引所上場）時に時価発行増資を実施し、新株発行費24百万円を全額費用として一括処理しました。

特別損益

株主代表訴訟の和解金として米国子会社に対して941千ドルが支払われ、特別利益として和解金収入1億2百万円（941千ドル）を計上しております。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は前連結会計年度に比べ55.3%（1億38百万円）増加し3億89百万円となりました。

(5) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億75百万円増加し、33億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、15億71百万円（前年同期は78百万円の資金の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上10億99百万円及び売上債権の増加額が3億81百万円となる一方、仕入債務の増加額が10億43百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億44百万円（前年同期比50.9%減）となりました。これは主に本社ビルの改修工事による1億41百万円、金型設備購入の2億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、9億99百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは主として株式の時価発行増資による収入10億11百万円によるものであります。

財政状態に係る諸指標

キャッシュ・フロー指標については、以下のとおりです。

項目	前期	当期
自己資本比率	26.3%	35.8%
時価ベースの自己資本比率	-	101.1%
債務償還年数	52.5年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3倍	26.5倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 当社グループは、平成16年11月17日をもって日本証券業協会に店頭登録（現ジャスダック証券取引所上場）いたしましたので、平成15年11月期は時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当計画

技術開発のための全額設備資金に充当する予定であり、当面安全性の高い金融商品にて運用し将来の資金需要に備える方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）における設備投資額は、5億75百万円で、その主なものは本社の改修費用の1億41百万円と、生産設備用金型の3億82百万円に係るものであります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成16年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備 生産業務設備	219,411	46,465	200,000 (1,735.89)	379,153	845,030	69 (9)
本社 (埼玉県蕨市)	統轄業務設備 営業業務設備	223,560	12,948	153,724 (752.85)	30,789	421,022	57 (18)
開発センター 予定地 (埼玉県蕨市)	-	11,400	-	398,099 (1,850.77)	550	410,050	(-)
芦別工場 (北海道芦別市)	パナサートチップ 部品装着機ライン 他	97,729	4,513	110,682 (27,743)	23,063	235,988	20 (3)
研修及び保養所 (北海道芦別市)	研修及び宿泊設備	36,746	49	5,245 (9,899)	167	42,208	(-)
本庄事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	開発業務設備 生産業務設備	10,332	250	9,520 (1,904)	33	20,136	(-)
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	営業業務設備	-	-	-	1,631	1,631	6 (-)

(2)在外子会社

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Opticon, Inc.	本社 (米国・ ニューヨーク州)	販売業務設備	133,448	10,368	137,824 (28,126)	-	281,641	24 (-)
Opticon Sensors Europe B.V.	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	-	-	- (-)	66,396	66,396	55 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。
3. 休止している主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成16年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース期間
本社 (埼玉県蕨市)	統轄業務設備 営業業務設備	6,283	3年～7年
芦別工場 (北海道芦別市)	パナサートチップ部品装着 機ライン他	3,084	5年～6年
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備 生産業務設備	7,839	3年～7年

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成16年11月30日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社・ 開発センター	埼玉県蕨市	生産業務設備	600,000	-	増資資金	平成17年3月	平成18年4月
		業務設備	200,000	-	増資資金	平成17年11月	平成18年8月
提出会社・ 川口事業所	埼玉県川口市	金型	200,000	-	増資資金	平成16年12月	平成17年11月
		治具	100,000	-	増資資金	平成16年12月	平成17年11月
		開発/販売用 ソフト	100,000	-	増資資金	平成16年12月	平成17年11月

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年2月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,863,000	4,863,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,863,000	4,863,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

区分	事業年度末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年1月31日)
新株予約権の数(個)	400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,600,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成18年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 439.0 資本組入額 219.5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めることによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1. 平成14年9月17日臨時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。発行する新株予約権の個数は、400個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式100株とする。)を上限としております。また、同日開催の取締役会において、同日付で新株予約権400個を付与する決議を行っております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式等を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たりの払込価額」を「1株当たりの処分価額」に「新規発行前の調整前行使価額」を「処分前の調整前行使価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

4. 平成15年1月28日付で株式1株を10株に分割しております。これにより、株式の数及び払込金額は上記2.及び3.に基づく調整が行われております。発行価格及び資本組入額についても調整が行われております。この結果、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式1,000株になります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月28日 (注)1	3,746,700	4,163,000	-	255,330	-	57,330
平成16年11月17日 (注)2	700,000	4,863,000	416,500	671,830	619,500	676,830

(注)1. 株式1株を10株に分割しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,480円
 資本組入額 595円
 払込金総額 1,036,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	17	8	46	10	2	2,456	2,537	-
所有株式数 (単元)	-	1,662	1,152	14,165	1,597	160	30,054	48,630	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.41	2.37	29.13	3.28	0.3	61.8	100.00	-

(注)「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,171.6	24.09
俵 政美	28 WESTCOTT STREET, OLD TAPPAN, N.J. 07675, U.S.A.	930.1	19.17
俵 公子	28 WESTCOTT STREET, OLD TAPPAN, N.J. 07675, U.S.A.	191.5	3.94
志村 則彰	東京都武蔵村市三ツ藤1-104-5	160.0	3.29
町田 美代子	東京都新宿区中落合4-10-7	136.7	2.81
土田 博也	東京都足立区梅島1-7-2	91.1	1.87
NVCC1号投資事業組合	東京都港区赤坂7-1-16	78.0	1.60
氏家 和子	東京都豊島区巣鴨3-9-6	70.0	1.44
村山 晴美	東京都豊島区千早4-38-1	68.4	1.41
町田 明子	東京都新宿区中落合4-10-7	68.4	1.41
計	-	2,965.8	60.99

(注)前事業年度末現在主要株主であった俵公子氏は、当事業年度では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,863,000	48,630	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,863,000	-	-
総株主の議決権	-	48,630	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	臨時株主総会 平成14年9月17日 取締役会 同上
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年2月17日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成17年2月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、当面は配当を2.5円に据え置きまして内部留保を高めていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
最高(円)	-	-	-	-	2,430
最低(円)	-	-	-	-	1,700

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年11月17日付をもって日本証券行協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、当社株式は、日本証券行協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	-	-	-	-	-	2,430
最低(円)	-	-	-	-	-	1,700

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年11月17日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、当社株式は、日本証券行協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日生	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立(注) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc.代表取締役に就任 (現任) 昭和60年 3月 株式会社依興産設立 同社代表取締役に就任(現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	930.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日生	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任(現任)	120.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日生	昭和58年 9月 TELECOMET INC.入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc.入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V.に転 籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任(現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任)	61.3
常勤監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日生	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアドテッ ク 取締役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社監査役に就任(現任)	10.0
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和42年 9月 公認会計士第2次試験合格 昭和42年10月 会計士補事務所開設 昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパ ニー入社 海外事務所 米国デト ロイト 英国ロンドン 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就 任(現任) 平成 9年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役 に就任(現任) 平成10年 4月 社会福祉法人育心会監事に就任 (現任) 平成15年 2月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和62年 6月 同所退所 昭和62年 6月 水戸証券株式会社入社 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社常勤監査役(現任) 平成16年 8月 小津産業株式会社監査役に就任 (現任) 平成17年 2月 当社監査役に就任	3.0
計					1,124.4

(注) 依政美はコロンビア貿易株式会社が在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社して
おります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」、及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

その結果として、経営上の重要事項から実務上の諸問題に到る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、重要事項であれば数人の法律専門家の意見を求めて、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。

(2) 会社の機関の内容

当社取締役会は毎月1回開催し、全取締役及び全監査役が出席の上毎月の月次事業報告等がなされており、取締役による相互の監視が実施されております。なお、現段階において、執行役員制度の導入は特に検討しておりません。また、社外取締役制度については現在実施しておりませんが、前向きに検討してまいりたいと考えております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に対して活発な質問を実施し、取締役の職務執行が適法性を欠く恐れがある場合には必要な助言等を実施しております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査し、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成する等、的確に職務を遂行しております。

この他、必要に応じて、経営上の重要事項から実務上の諸問題に到る細かい事項まで、複数の法律専門家の意見を求めうる体制を構築し、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。

(3) 内部統制システム・リスク管理体制

当社では、不正を防止する仕組みとして、各部署内でのチェック体制や内部監査の充実を図っております。特に、内部監査は、社長直属の組織である「内部監査グループ」が担当し、「内部監査規程」に基づき、各部門の所管業務が法令、定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かの観点から実施しております。

(4) 役員報酬の内容（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	3	107,901	3	15,108	6	123,009

(注) 1. 株主総会の決議（平成14年2月27日改定）による報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 40百万円

2. 当社取締役のうち2名はそれぞれ海外子会社の代表取締役を兼務しており、当該海外子会社から受け取っている役員報酬額は以下の通りです。

Opticon, Inc. 年額 192,000 US \$

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,125 EUR

3. 当社は、使用人兼務取締役はおりません。

4. 取締役の報酬はすべて社内取締役に対するものであり、社外取締役の報酬については、該当事項はありません。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人に支払いました当事業年度における監査法人に対する監査報酬は12,000千円（全額監査証明に係る報酬）であります。

なお、それ以外の報酬については、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第29期事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）及び第28期事業年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び第29期事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第28期事業年度に係る監査報告書は、平成16年10月13日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,656,974		3,681,118
2. 受取手形及び売掛金	2		1,834,699		2,245,473
3. たな卸資産			1,906,914		2,162,849
4. 繰延税金資産			150,077		136,961
5. その他			129,432		284,069
貸倒引当金			34,087		43,715
流動資産合計			5,644,010	69.9	8,466,755
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,155,939		1,229,924	
減価償却累計額		534,130	621,809	494,471	735,452
(2) 機械装置及び運搬具		210,238		255,310	
減価償却累計額		163,883	46,354	183,538	71,772
(3) 工具器具及び備品		1,214,929		1,536,391	
減価償却累計額		946,396	268,533	1,155,566	380,825
(4) 土地	1		1,052,897		1,015,096
(5) 建設仮勘定			168,857		120,959
有形固定資産合計			2,158,452	26.7	2,324,105
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			3,032		2,021
(2) その他			170,269		151,218
無形固定資産合計			173,302	2.1	153,240
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			23,843		24,393
(2) 繰延税金資産			34,639		4,534
(3) その他			49,089		47,050
貸倒引当金			5,265		-
投資その他の資産合計			102,307	1.3	75,978
固定資産合計			2,434,061	30.1	2,553,325
資産合計			8,078,072	100.0	11,020,081

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,132,681		2,199,396	
2. 短期借入金	1	557,512		247,610	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,424,590		1,268,793	
4. 1年以内償還予定の社債		48,000		48,000	
5. 未払法人税等		135,004		161,504	
6. 設備関係支払手形		106,124		138,179	
7. その他		439,620		399,394	
流動負債合計		3,843,533	47.6	4,462,879	40.5
固定負債					
1. 社債		628,000		1,080,000	
2. 長期借入金	1	1,482,237		1,530,987	
3. 繰延税金負債		2,781		5,363	
固定負債合計		2,113,018	26.2	2,616,350	23.7
負債合計		5,956,551	73.7	7,079,230	64.2
(資本の部)					
資本金	3	255,330	3.2	671,830	6.1
資本剰余金		57,330	0.7	677,270	6.2
利益剰余金		1,920,264	23.8	2,620,083	23.8
その他有価証券評価差額金		1,344	0.0	2,866	0.0
為替換算調整勘定		112,447	1.4	31,199	0.3
自己株式	4	300	0.0	-	-
資本合計		2,121,520	26.3	3,940,850	35.8
負債及び資本合計		8,078,072	100.0	11,020,081	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,868,117	100.0		8,487,111	100.0
売上原価			3,170,981	46.2		4,110,491	48.4
売上総利益			3,697,136	53.8		4,376,620	51.6
販売費及び一般管理費	1,2		2,961,032	43.1		3,192,116	37.6
営業利益			736,103	10.7		1,184,503	14.0
営業外収益							
1.受取利息		3,338			8,479		
2.為替差益		-			36,875		
3.保険金収入		33,121			-		
4.その他		1,881	38,340	0.6	3,340	48,695	0.5
営業外費用							
1.支払利息		60,141			59,775		
2.為替差損		30,930			-		
3.社債発行費償却		16,870			36,750		
4.新株発行費償却		-			24,662		
5.たな卸資産除却損		22,145			34,030		
6.たな卸資産評価損		24,651			30,890		
7.その他		17,227	171,966	2.5	18,320	204,429	2.4
経常利益			602,478	8.8		1,028,770	12.1
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		6,729			-		
2.過年度損益修正益		7,786			-		
3.和解金収入		-			102,625		
4.土地売却益		-	14,516	0.2	7,105	109,730	1.3
特別損失							
1.ソフトウェア除却損		12,789			9,002		
2.固定資産除却損	3	-			9,400		
3.事業構造再編費用	4	15,091			-		
4.連結調整勘定償却額		17,442			-		
5.土地売却損		-			18,460		
6.投資有価証券評価損		-	45,323	0.7	2,000	38,862	0.4
税金等調整前当期純利益			571,671	8.3		1,099,638	13.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		273,486			344,506		
過年度法人税、住民税 及び事業税		24,394			-		
法人税等調整額		47,116	250,764	3.6	44,906	389,412	4.6
当期純利益			320,907	4.7		710,225	8.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			57,330		57,330
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		619,500	
2. 自己株式処分差益		-	-	440	619,940
資本剰余金期末残高			57,330		677,270
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,609,764		1,920,264
利益剰余金増加高					
当期純利益		320,907	320,907	710,225	710,225
利益剰余金減少高					
配当金		10,407	10,407	10,406	10,406
利益剰余金期末残高			1,920,264		2,620,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		571,671	1,099,638
減価償却費		266,937	398,379
長期前払費用償却額		3,267	1,833
新株発行費償却		-	24,662
社債発行費償却		-	36,750
連結調整勘定償却額		18,917	1,010
貸倒引当金の増減額 (減少:)		75	8,570
受取利息及び受取配当金		3,368	8,479
支払利息		60,141	59,775
為替差損		-	508
固定資産除却売却損		16,794	25,219
土地売却益		-	7,105
土地売却損		-	18,460
和解金収入		-	102,625
事業構造再編費用		15,091	-
投資有価証券売却損		3,200	-
投資有価証券評価損		-	2,000
売上債権の増減額 (増加:)		125,054	381,098
たな卸資産の増減額 (増加:)		213,149	224,534
仕入債務の増減額 (減少:)		399,262	1,043,597
その他資産の増減額 (増加:)		165,327	131,219
その他負債の増減額 (減少:)		73,459	21,013
小計		557,087	1,844,330
利息及び配当金の受取額		3,368	8,470
利息の支払額		62,195	59,276
和解金による収入		-	102,625
事業構造再編にかかる支出額		15,091	-
法人税等の支払額		404,265	324,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,905	1,571,695

		前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		121,003	49,012
有形固定資産の取得による支出		1,082,596	530,488
有形固定資産の売却による収入		650	28,126
無形固定資産の取得による支出		106,114	97,137
投資有価証券の取得による支出		84	-
投資有価証券の売却による収入		3,408	-
貸付けによる支出		-	8,724
その他投資の増減額 (増加:)		6,789	5,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,312,530	644,846
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		199,989	309,900
長期借入れによる収入		2,068,711	1,551,565
長期借入金の返済による支出		1,554,026	1,658,641
社債の発行による収入		500,000	463,250
社債の償還による支出		224,000	48,000
株式の発行による収入		-	1,011,337
自己株式の取得による支出		300	-
自己株式の売却による収入		-	740
配当金の支払額		10,407	10,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		979,966	999,946
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,604	48,336
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		235,053	1,975,131
現金及び現金同等物の期首残高		1,574,024	1,338,971
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,338,971	3,314,102

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)テスコ Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>上記のうち、当連結会計年度において新たにスペイン法人 Opticon Sensores S.L. を設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)テスコは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外のOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Ltd.、Opticon S.A.S.、Opticon S.R.L.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon SPRL、Opticon Sensors Nordic AB、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>1 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	1 社債発行費 同左 2 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
(連結貸借対照表) 「設備関係支払手形」は、前連結会計年度まで、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲載しました。 なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は46,735千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
(社会保険料の計上方法) 平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。 この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,174千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)																																				
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,891</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,768</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,097</td> </tr> </table>	担保資産		建物	392,238千円	土地	469,652	合計	861,891	担保付債務		短期借入金	166,600千円	1年以内返済予定の長期借入金	775,768	長期借入金	827,729	合計	1,770,097	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,695</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,178</td> </tr> </table>	担保資産		建物	422,043千円	土地	469,652	合計	891,695	担保付債務		短期借入金	16,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	667,965	長期借入金	662,513	合計	1,347,178
担保資産																																					
建物	392,238千円																																				
土地	469,652																																				
合計	861,891																																				
担保付債務																																					
短期借入金	166,600千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	775,768																																				
長期借入金	827,729																																				
合計	1,770,097																																				
担保資産																																					
建物	422,043千円																																				
土地	469,652																																				
合計	891,695																																				
担保付債務																																					
短期借入金	16,700千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	667,965																																				
長期借入金	662,513																																				
合計	1,347,178																																				
<p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,023千円	<p>2</p>																																		
受取手形	33,023千円																																				
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,163,000株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式4,863,000株であります。</p>																																				
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	<p>4</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">788,548千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">916,273千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,474千円</td> </tr> </table>	従業員給与	788,548千円	研究開発費	916,273千円	連結調整勘定償却額	1,474千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">736,867千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">965,144千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,989千円</td> </tr> </table>	従業員給与	736,867千円	研究開発費	965,144千円	連結調整勘定償却額	1,010千円	貸倒引当金繰入額	8,989千円
従業員給与	788,548千円														
研究開発費	916,273千円														
連結調整勘定償却額	1,474千円														
従業員給与	736,867千円														
研究開発費	965,144千円														
連結調整勘定償却額	1,010千円														
貸倒引当金繰入額	8,989千円														
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">916,273千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">965,144千円</p>														
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。</p> <p>費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川口事業所 第2次増築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td>蕨新工場 新築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table>	川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円	蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円										
川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円														
蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円														
<p>4 事業構造再編費用は国内の事業所の再編を行ったために発生したものです。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川口事業所 旧倉庫解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>芝公園ビル現状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>川口事業所引越費用</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> </table>	川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円	芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円	川口事業所引越費用	2,891千円	<p>4</p>								
川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円														
芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円														
川口事業所引越費用	2,891千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,656,974千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">318,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,656,974千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318,003千円	現金及び現金同等物	1,338,971千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,681,118千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">367,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314,102千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,681,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367,015千円	現金及び現金同等物	3,314,102千円
現金及び預金勘定	1,656,974千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318,003千円												
現金及び現金同等物	1,338,971千円												
現金及び預金勘定	3,681,118千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367,015千円												
現金及び現金同等物	3,314,102千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,850	2,341	508	機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101
工具器具及び備品	18,867	12,362	6,505	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194
その他	28,285	15,549	12,736	その他	23,419	15,797	7,621
合計	50,003	30,252	19,751	合計	39,466	29,547	9,918
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,282千円	1年内			6,341千円
1年超			11,272千円	1年超			4,048千円
合計			20,554千円	合計			10,390千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,516千円	支払リース料			9,144千円
減価償却費相当額			12,422千円	減価償却費相当額			8,421千円
支払利息相当額			845千円	支払利息相当額			428千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年11月30日)			当連結会計年度 (平成16年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,497	7,763	2,266	5,497	10,314	4,817
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,497	7,763	2,266	5,497	10,314	4,817
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		5,497	7,763	2,266	5,497	10,314	4,817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
72	-	5

当連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	16,079	14,079

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）及び当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）及び当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 35,735	たな卸資産評価損 51,961
繰越欠損金 160,601	繰越欠損金 46,255
未実現利益 66,211	未実現利益 76,485
貸倒引当繰入超過額 18,423	貸倒引当繰入超過額 2,619
子会社株式評価損 36,978	その他 46,218
その他 12,606	小計 223,541
小計 330,557	評価性引当金 53,894
評価性引当金 75,157	繰延税金資産合計 169,647
繰延税金資産合計 255,400	
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金連結消去 42,021	貸倒引当金連結消去 1,046
子会社株式売却損連結消去 30,517	子会社株式売却損連結消去 30,517
その他有価証券評価差額 924	その他有価証券評価差額 1,950
繰延税金負債合計 73,463	繰延税金負債合計 33,515
繰延税金資産の純額 181,936	繰延税金資産の純額 136,132
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 重要な差異はありません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 42.1
	(調整)
	住民税の均等割額 0.6
	税務上の繰越欠損金の利用 3.0
	永久に損金に算入されない項目 0.1
	永久に益金に算入されない項目 2.4
	海外子会社の税率差異 3.9
	その他 1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,235千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,204千円、その他有価証券評価差額金が30千円、それぞれ増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業でありませぬ。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略してあります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,257,431	1,046,631	2,417,366	146,688	6,868,117	-	6,868,117
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,658,464	2,970	105,820	-	1,767,255	(1,767,255)	-
計	4,915,895	1,049,601	2,523,186	146,688	8,635,373	(1,767,255)	6,868,117
営業費用	3,849,256	949,514	1,965,555	155,427	6,919,754	(787,740)	6,132,014
営業利益又は営業 損失()	1,066,638	100,086	557,631	8,738	1,715,618	(979,515)	736,103
. 資産	6,882,247	633,440	1,344,702	88,724	8,949,114	(871,041)	8,078,072

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分してあります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は916,273千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,222,061	1,095,587	2,983,659	185,802	8,487,111	-	8,487,111
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,995,880	3,017	145,990	-	2,144,888	(2,144,888)	-
計	6,217,941	1,098,604	3,129,649	185,802	10,631,999	(2,144,888)	8,487,111
営業費用	4,916,123	972,096	2,384,352	194,755	8,467,328	(1,164,720)	7,302,607
営業利益又は営業 損失()	1,301,818	126,507	745,297	8,952	2,164,671	(980,167)	1,184,503
・資産	9,076,499	819,459	2,144,179	99,220	12,139,359	(1,119,278)	11,020,081

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は965,144千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,046,631	2,417,364	146,688	3,610,684
連結売上高(千円)	-	-	-	6,868,117
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	15.2	35.2	2.1	52.6

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,095,587	2,983,659	185,802	4,265,049
連結売上高(千円)	-	-	-	8,487,111
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.9	35.2	2.2	50.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	俵政美	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 19.2 間接 24.1	-	-	当社の借入金に対する債務保証	1,505,237	-	-

(注) 1. 当社は、銀行借入に対して、代表取締役俵政美より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 議決権等の被所有割合の間接は、(株)俵興産であります。

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 509.67円	1株当たり純資産額 810.37円
1株当たり当期純利益金額 77.09円	1株当たり当期純利益金額 169.44円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において採用した方法により算定した場合、当連結会計年度の「1株当たり純資産額」は509.61円、「1株当たり当期純利益金額」は77.09円となります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 434.88円 1株当たり当期純利益金額 16.57円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 157.59円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	320,907	710,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,907	710,255
期中平均株式数(千株)	4,162	4,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	315,043
(うち新株予約権(株))	(-)	(315,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日(新株予約権の目的となる株式の数400個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>平成3年12月10日、当社子会社Opticon, Inc. (以下、Opt社)の少数株主であったOpt社元副社長から、Opt社代表取締役会長依政美(現当社代表取締役社長)に対して、欧州子会社の資本政策によりOpt社に損害が発生したとして株主代表訴訟が提訴されました。</p> <p>平成10年2月、米国ニューヨーク州裁判所は原告側の請求を一部認容し、依政美に対してOpt社へ2,541千ドルを支払うよう命じる等の判決が下されました。</p> <p>平成15年12月、依政美とOpt社は当該判決内容をもとに、公平の観点から依政美が負担すべき金額の検討、及び依政美の米国における正味資産の評価等を行い、和解合意を得ました。その和解合意に基づき、平成15年12月、依政美よりOpt社に対して941千ドルが支払われ、当社は、特別利益として和解金収入101,439千円(941千ドル)を計上しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社オプトエレクトロニクス	第3回無担保社債	14. 9.20	100,000	100,000	0.80	なし	19. 9.20
株式会社オプトエレクトロニクス	第4回無担保社債	14. 9.25	100,000	100,000	0.62	なし	19. 9.25
株式会社オプトエレクトロニクス	第5回無担保社債	14.12.26	176,000 (48,000)	128,000 (48,000)	0.31	なし	18.12.26
株式会社オプトエレクトロニクス	第6回無担保社債	15. 2.25	100,000	100,000	0.55	なし	20. 2.24
株式会社オプトエレクトロニクス	第7回無担保社債	15. 2.23	200,000	200,000	0.63	なし	19. 2.25
株式会社オプトエレクトロニクス	第8回無担保社債	16. 9.30	-	500,000	0.19	なし	26. 9.30
合計	-	-	676,000 (48,000)	1,128,000 (48,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	48,000	432,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	557,512	247,610	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,424,590	1,268,793	1.63	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,482,237	1,530,987	1.52	平成17年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,464,339	3,047,390	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	673,616	563,077	148,420	58,480

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成15年11月30日)		第29期 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,137,502		2,437,598
2.受取手形	5		288,377		369,605
3.売掛金	4		1,323,770		1,740,575
4.製品			644,338		633,771
5.原材料			662,009		910,834
6.仕掛品			34,200		23,447
7.貯蔵品			7,758		5,348
8.前払費用			7,401		7,416
9.繰延税金資産			125,888		105,832
10.関係会社短期貸付金			199,378		-
11.未収入金			69,879		216,010
12.その他			2,309		4,173
貸倒引当金			111,920		15,974
流動資産合計			4,390,895	63.3	6,438,641
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	923,463		985,080	
減価償却累計額		440,109	483,354	394,944	590,135
(2)構築物		41,504		43,947	
減価償却累計額		31,354	10,150	32,079	11,868
(3)機械装置		44,343		78,758	
減価償却累計額		17,523	26,819	27,206	51,552
(4)車両運搬具		17,005		23,114	
減価償却累計額		9,690	7,315	13,262	9,851
(5)工具器具及び備品		966,045		1,254,310	
減価償却累計額		744,701	221,344	939,881	314,429
(6)土地	1		884,365		877,272
(7)建設仮勘定			168,857		120,959
有形固定資産合計			1,802,207	26.0	1,976,068

区分	注記 番号	第28期 (平成15年11月30日)		第29期 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		126,298		147,247	
(2) ソフトウェア仮勘定		40,000		-	
(3) その他		3,971		3,971	
無形固定資産合計		170,269	2.4	151,218	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		29,843		30,393	
(2) 関係会社株式		436,278		436,278	
(3) 出資金		20		20	
(4) 保険積立金		29,626		34,236	
(5) 長期前払費用		6,766		4,933	
(6) 繰延税金資産		65,157		35,051	
(7) その他		6,888		7,338	
投資その他の資産合計		574,580	8.3	548,252	6.0
固定資産合計		2,547,057	36.7	2,675,540	29.4
資産合計		6,937,952	100.0	9,114,181	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		801,988		1,546,265	
2. 買掛金		331,085		647,308	
3. 短期借入金	1	556,600		246,700	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,424,590		1,268,793	
5. 1年以内償還予定の社債		48,000		48,000	
6. 未払金		111,953		103,841	
7. 未払費用		161,593		143,753	
8. 未払法人税等		4,436		6,070	
9. 預り金		12,801		8,372	
10. 設備関係支払手形		106,124		138,179	
11. その他		274		-	
流動負債合計		3,559,448	51.3	4,157,285	45.6

区分	注記 番号	第28期 (平成15年11月30日)		第29期 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		628,000		1,080,000	
2. 長期借入金	1	1,482,237		1,529,393	
固定負債合計		2,110,237	30.4	2,609,393	28.6
負債合計		5,669,685	81.7	6,766,678	74.2
(資本の部)					
資本金	2	255,330	3.7	671,830	7.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		57,330		676,830	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		-		440	
資本剰余金合計		57,330	0.8	677,270	7.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		16,467		16,467	
2. 任意積立金					
別途積立金		30,779		30,779	
3. 当期末処分利益		907,315		948,290	
利益剰余金合計		954,562	13.8	995,537	10.9
其他有価証券評価差額 金	6	1,344	0.0	2,866	0.0
自己株式	3	300	0.0	-	-
資本合計		1,268,267	18.3	2,347,503	25.8
負債・資本合計		6,937,952	100.0	9,114,181	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)			第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,913,467	100.0		6,217,941	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		632,495			644,338		
2. 当期製品製造原価		3,093,250			3,974,085		
合計		3,725,746			4,618,424		
3. 他勘定振替高	2	34,789			31,367		
4. 期末製品たな卸高		644,388	3,046,617	62.0	633,771	3,953,285	63.6
売上総利益			1,866,849	38.0		2,264,656	36.4
販売費及び一般管理費	3,4		1,733,056	35.3		1,927,099	31.0
営業利益			133,793	2.7		337,556	5.4
営業外収益							
1. 受取利息		96			142		
2. 保険収入		365			68		
3. 還付加算金		-			764		
4. 償却債権取立益		-			900		
5. 手数料収入		-			432		
6. 家賃収入		-			657		
7. その他		1,138	1,600	0.0	195	3,161	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		55,660			55,800		
2. 社債利息		4,293			3,875		
3. 新株発行費償却		-			24,662		
4. 社債発行費償却		16,870			36,750		
5. たな卸資産除却損		22,145			34,030		
6. たな卸資産評価損		24,651			30,890		
7. 固定資産除却損		3,895			16,200		
8. 固定資産売却損		109			16		
9. その他		3,995	131,621	2.7	2,524	204,749	3.3
経常利益			3,771	0.1		135,968	2.2

		第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)			第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 土地売却益		-			7,105		
2. 貸倒引当金戻入益		31,526			-		
3. 過年度損益修正益		7,786	39,312	0.8	-	7,105	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	-			9,400		
2. 投資証券評価損		-			2,000		
3. ソフトウェア除却損		12,789			9,002		
4. 子会社整理損		-			19,227		
5. 事業構造再編費用	6	15,091	27,880	0.6	-	39,629	0.6
税引前当期純利益			15,203	0.3		103,443	1.7
法人税、住民税及び事業税		2,309			2,931		
過年度法人税、住民税及び事業税		24,394			-		
法人税等調整額		13,594	13,108	0.3	49,131	52,062	0.9
当期純利益			2,094	0.0		51,380	0.8
前期繰越利益			905,220			896,909	
当期未処分利益			907,315			948,290	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,665,505	53.6	2,217,581	55.2
労務費		231,726	7.5	242,164	6.0
経費		1,207,498	38.9	1,556,764	38.8
当期製造費用		3,104,730	100.0	4,016,510	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,331		34,200	
合計		3,155,062		4,050,710	
期末仕掛品たな卸高		34,200		23,447	
他勘定振替高	2	27,611		53,177	
当期製品製造原価		3,093,250		3,974,085	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	1,044,643	1,323,521
減価償却費	100,781	171,843

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
研究開発費	2,506	6,469
原材料評価損	20,519	24,907
原材料除却損	2,964	19,231
その他	1,621	2,568
合計	27,611	53,177

【利益処分計算書】

		第28期 (株主総会承認日 平成16年2月17日)		第29期 (株主総会承認日 平成17年2月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			907,315		948,290
利益処分額					
配当金		10,406	10,406	12,157	12,157
次期繰越利益			896,909		936,132

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)社債発行費 同左 (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>前期まで流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「設備関係支払手形」の金額は46,735千円であります。</p> <p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「保険収入」の金額は52千円であります。</p>	<p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「還付加算金」の金額は105千円であります。</p> <p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「家賃収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「家賃収入」の金額は138千円あります。</p>

追加情報

<p>第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当期から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,174千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成15年11月30日)	第29期 (平成16年11月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,891</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,768</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,097</td> </tr> </table>	建物	392,238千円	土地	469,652	計	861,891	短期借入金	166,600千円	1年以内返済予定の長期借入金	775,768	長期借入金	827,729	計	1,770,097	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,695</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,178</td> </tr> </table>	建物	422,043千円	土地	469,652	計	891,695	短期借入金	16,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	667,965	長期借入金	662,513	計	1,347,178
建物	392,238千円																												
土地	469,652																												
計	861,891																												
短期借入金	166,600千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	775,768																												
長期借入金	827,729																												
計	1,770,097																												
建物	422,043千円																												
土地	469,652																												
計	891,695																												
短期借入金	16,700千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	667,965																												
長期借入金	662,513																												
計	1,347,178																												
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,163,000株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,863,000株</p>																												
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	<p>3</p>																												
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">353,644千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	353,644千円	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">591,967千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	591,967千円																						
流動資産	売掛金	353,644千円																											
流動資産	売掛金	591,967千円																											
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 33,023千円</p>	<p>5</p>																												
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,344千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,866千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,658,844千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,991,989千円</p>																														
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">19,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,789</td> </tr> </table>	貯蔵品	10,041千円	たな卸資産除却損	19,181	その他	5,567	計	34,789	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,367</td> </tr> </table>	貯蔵品	7,289千円	たな卸資産評価損	5,982	たな卸資産除却損	14,798	その他	3,296	計	31,367												
貯蔵品	10,041千円																														
たな卸資産除却損	19,181																														
その他	5,567																														
計	34,789																														
貯蔵品	7,289千円																														
たな卸資産評価損	5,982																														
たな卸資産除却損	14,798																														
その他	3,296																														
計	31,367																														
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費の割合がおおよそ78%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">235,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">46,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">916,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">57,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">48,753</td> </tr> </table>	従業員給与	235,270千円	従業員賞与	46,746	研究開発費	916,273	賃借料	57,586	減価償却費	74,310	役員報酬	91,128	法定福利費	48,753	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費の割合がおおよそ63%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">253,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">68,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">965,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">42,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> </table>	従業員給与	253,057千円	従業員賞与	68,872	研究開発費	965,144	賃借料	14,332	減価償却費	88,131	役員報酬	123,009	法定福利費	42,299	貸倒引当金繰入額	2,440
従業員給与	235,270千円																														
従業員賞与	46,746																														
研究開発費	916,273																														
賃借料	57,586																														
減価償却費	74,310																														
役員報酬	91,128																														
法定福利費	48,753																														
従業員給与	253,057千円																														
従業員賞与	68,872																														
研究開発費	965,144																														
賃借料	14,332																														
減価償却費	88,131																														
役員報酬	123,009																														
法定福利費	42,299																														
貸倒引当金繰入額	2,440																														
<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">916,273千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">965,144千円</p>																														
<p>5</p>	<p>5 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川口事業所 第2次増築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">蕨新工場 新築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table>	川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円	蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円																										
川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円																														
蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円																														
<p>6 事業構造再編費用は国内の事業所の再編を行ったために発生したものです。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川口事業所 旧倉庫解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">芝公園ビル現状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">川口事業所引越費用</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> </table>	川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円	芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円	川口事業所引越費用	2,891千円	<p>6</p>																								
川口事業所 旧倉庫解体費用	8,000千円																														
芝公園ビル現状復旧費用	4,200千円																														
川口事業所引越費用	2,891千円																														

(リース取引関係)

第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,850</td> <td>2,341</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,867</td> <td>12,362</td> <td>6,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,285</td> <td>15,549</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,003</td> <td>30,252</td> <td>19,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,850	2,341	508	工具器具及び備品	18,867	12,362	6,505	ソフトウェア	28,285	15,549	12,736	合計	50,003	30,252	19,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,850</td> <td>2,748</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,196</td> <td>11,002</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,419</td> <td>15,797</td> <td>7,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,466</td> <td>29,547</td> <td>9,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,850	2,748	101	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	ソフトウェア	23,419	15,797	7,621	合計	39,466	29,547	9,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	2,850	2,341	508																																						
工具器具及び備品	18,867	12,362	6,505																																						
ソフトウェア	28,285	15,549	12,736																																						
合計	50,003	30,252	19,751																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	2,850	2,748	101																																						
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194																																						
ソフトウェア	23,419	15,797	7,621																																						
合計	39,466	29,547	9,918																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,554千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,282千円	1年超	11,272千円	合計	20,554千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,341千円	1年超	4,048千円	合計	10,390千円																												
1年内	9,282千円																																								
1年超	11,272千円																																								
合計	20,554千円																																								
1年内	6,341千円																																								
1年超	4,048千円																																								
合計	10,390千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,422千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,516千円	減価償却費相当額	12,422千円	支払利息相当額	845千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,144千円	減価償却費相当額	8,421千円	支払利息相当額	428千円																												
支払リース料	13,516千円																																								
減価償却費相当額	12,422千円																																								
支払利息相当額	845千円																																								
支払リース料	9,144千円																																								
減価償却費相当額	8,421千円																																								
支払利息相当額	428千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日) 及び当事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,949</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">62,985</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,693</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,978</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>191,969</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>924</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right;"><u>191,045</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td> 延滞金</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td> 税率差異</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>86.2</u></td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年度法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が2,222千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,192千円、その他有価証券評価差額金が30千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	40,949	繰越欠損金	62,985	未払事業税	1,259	投資有価証券評価損	5,460	貸倒引当金繰入超過額	20,693	子会社株式評価損	36,978	繰延資産償却超過額	21,629	その他	2,011	繰延税金資産計	<u>191,969</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	924	繰延税金負債計	<u>924</u>	繰延税金資産の総額	<u>191,045</u>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税の均等割額	9.3	延滞金	15.8	税率差異	14.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.2</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">51,961</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">30,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>142,835</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,950</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right;"><u>140,884</u></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>50.3</u></td> </tr> </table> <p>3</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	51,961	繰越欠損金	46,255	投資有価証券評価損	6,245	貸倒引当金繰入超過額	2,430	減価償却費超過額	30,757	その他	5,184	繰延税金資産計	<u>142,835</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,950	繰延税金負債計	<u>1,950</u>	繰延税金資産の総額	<u>140,884</u>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税の均等割額	6.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.3</u>
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産評価損	40,949																																																																																
繰越欠損金	62,985																																																																																
未払事業税	1,259																																																																																
投資有価証券評価損	5,460																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	20,693																																																																																
子会社株式評価損	36,978																																																																																
繰延資産償却超過額	21,629																																																																																
その他	2,011																																																																																
繰延税金資産計	<u>191,969</u>																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	924																																																																																
繰延税金負債計	<u>924</u>																																																																																
繰延税金資産の総額	<u>191,045</u>																																																																																
法定実効税率	42.1																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																
住民税の均等割額	9.3																																																																																
延滞金	15.8																																																																																
税率差異	14.4																																																																																
その他	1.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.2</u>																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
たな卸資産評価損	51,961																																																																																
繰越欠損金	46,255																																																																																
投資有価証券評価損	6,245																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,430																																																																																
減価償却費超過額	30,757																																																																																
その他	5,184																																																																																
繰延税金資産計	<u>142,835</u>																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,950																																																																																
繰延税金負債計	<u>1,950</u>																																																																																
繰延税金資産の総額	<u>140,884</u>																																																																																
法定実効税率	42.1																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																
住民税の均等割額	6.7																																																																																
その他	0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.3</u>																																																																																

(1株当たり情報)

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>1株当たり純資産額 304.68円 1株当たり当期純利益金額 0.50円</p>	<p>1株当たり純資産額 482.73円 1株当たり当期純利益金額 12.26円</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度において採用した方法により算定した場合、当事業年度の「1株当たり純資産額」は304.65円、「1株当たり当期純利益」は0.50円となります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 306.18円 1株当たり当期純損失金額 39.08円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11.40円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
当期純利益(千円)	2,094	51,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,094	51,380
期中平均株式数(千株)	4,162	4,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	315,043
(うち新株予約権(株))	(-)	(315,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日(新株予約権 の目的となる株式の数400個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)アルフ	10,000	11,579
		(株)りそなホールディングス	56,671	10,314
		(株)アイイーエス	2,000	7,000
		(株)モス電子	30	1,500
		(株)クリーンクリエーション	40	-
		計	-	30,393

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	923,463	152,319	90,703	985,080	394,944	37,398	590,135
構築物	41,504	2,816	374	43,947	32,079	1,074	11,868
機械装置	44,343	34,862	447	78,758	27,206	10,130	51,552
車両運搬具	17,005	6,455	347	23,114	13,262	3,902	9,851
工具器具及び備品	966,045	306,998	18,734	1,254,310	939,881	212,367	314,429
土地	884,365	1,927	9,020	877,272	-	-	877,272
建設仮勘定	168,857	375,766	423,664	120,959	-	-	120,959
有形固定資産計	3,045,586	881,146	543,291	3,383,442	1,407,373	264,873	1,976,068
無形固定資産							
ソフトウェア	225,724	133,677	50,099	309,301	162,053	103,724	147,247
ソフトウェア仮勘定	40,000	-	40,000	-	-	-	-
その他	3,971	-	-	3,971	-	-	3,971
無形固定資産計	269,695	133,677	90,099	313,272	162,053	103,724	151,218
長期前払費用	10,724	-	-	10,724	5,791	1,833	4,933
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加理由	金額(千円)
建物	本社改修	141,486
工具器具及び備品	生産用金型	214,859
建設仮勘定	生産用金型	167,183
	本社改修工事	147,406
ソフトウェア	自社利用の販売管理・ 生産管理システム	69,907

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		255,330	416,500	-	671,830
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(4,163,000)	(700,000)	(-)	(4,863,000)
	普通株式（注）2（千円）	255,330	416,500	-	671,830
	計（株）	(4,163,000)	(700,000)	(-)	(4,863,000)
	計（千円）	255,330	416,500	-	671,830
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）2（千円）	57,330	619,500	-	676,830
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益（千円）	-	440	-	440
	計（千円）	57,330	619,940	-	677,270
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	16,467	-	-	16,467
	(任意積立金) 別途積立金（千円）	30,779	-	-	30,779
	計（千円）	47,247	-	-	47,247

（注）1．当期末における自己株式数は、0株であります。

2．資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、平成16年11月17日付有償一般募集増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	111,920	10,000	98,385	7,560	15,974

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	400
預金	
当座預金	1,698,842
普通預金	271,341
定期預金	467,016
小計	2,437,199
合計	2,437,598

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
甲府カシオ(株)	165,066
(株)新盛インダストリーズ	32,940
日本システム開発(株)	19,955
ミヨシ電子(株)	14,805
ぺんてる(株)	12,743
その他	124,095
合計	369,605

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年12月	100,506
平成17年 1月	102,106
2月	131,233
3月	34,421
4月	1,339
5月以降	-
合計	369,605

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Opticon Sensors Europe B.V.	492,627
松下電器産業(株)	151,116
(株)サトー	114,337
甲府カシオ(株)	108,977
Opticon, Inc.	99,340
その他	774,177
合計	1,740,575

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
1,323,770	6,471,626	6,054,821	1,740,575	77.7	86.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
情報機器	633,771
合計	633,771

原材料

品目	金額(千円)
電気部品	673,137
線材	100,660
その他	137,036
合計	910,834

仕掛品

品目	金額(千円)
情報機器	23,447
合計	23,447

貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	5,348
合計	5,348

 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)国際電気エンジニアリング	581,904
(株)イー・ディーデバイス	134,091
日本シイエムケイ(株)	69,750
(株)ルネサスデバイス販売	64,337
浜松ホトニクス(株)	51,013
その他	645,170
計	1,546,265
設備関係支払手形	138,179
合計	1,684,445

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形（千円）	設備関係支払手形（千円）
平成16年12月	318,265	55,332
平成17年 1月	290,702	24,275
2月	524,159	27,460
3月	413,137	31,112
4月	-	-
5月以降	-	-
合計	1,546,265	138,179

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)国際電気エンジニアリング	410,121
(株)イー・ディーデバイス	29,435
(株)サカイ	16,682
トーカドエナジー(株)	14,951
(株)ルネサスデバイス販売	14,320
その他	161,796
合計	647,308

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	340,360
(株)東京三菱銀行	281,196
(株)三井住友銀行	159,600
(株)みずほ銀行	128,100
(株)UFJ銀行	93,328
商工組合中央金庫	86,180
(株)八十二銀行	66,660
(株)武蔵野銀行	33,360
(株)群馬銀行	33,600
中小企業金融公庫	30,840
(株)北海道銀行	15,569
合計	1,268,793

社債

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	395,000
(株)埼玉りそな銀行	232,910
(株)三井住友銀行	230,500
(株)東京三菱銀行	228,993
中小企業金融公庫	200,610
商工組合中央金庫	133,585
(株)群馬銀行	35,600
(株)八十二銀行	33,350
(株)武蔵野銀行	22,160
(株)みずほ銀行	16,685
合計	1,529,393

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページのアドレス：<http://opto.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成16年10月13日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年10月27日及び平成16年11月8日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年11月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月8日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月8日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。